

「憲法第9条の破壊策す相次ぐ集団的自衛権行使容認発言に抗議します」

—憲法会議が「声明」発表

憲法会議は8月15日付で、集団的自衛権行使についての従来の政府見解の変更を迫るなどの発言などが政府関係機関や防衛白書、自民党などから相次いで行なわれていることを重視し、憲法第9条を破壊するこれらの企てに抗議する声明を発表しました。【全文別掲】

声明 憲法第9条の破壊策す相次ぐ集団的自衛権行使容認発言に抗議します

2012年8月15日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

1. 野田政権下で、明文改憲の動きが強められていると同時に、集団的自衛権の行使をめぐるこれまでの政府見解の変更を企て、憲法第9条の一層の破壊がねらわれていることは重大です。

関係大臣、財界、連合代表などをメンバーとする国家戦略会議（議長・野田首相）のフロンティア分科会が12年7月6日、報告書を提出しました。報告書は「能動的な平和主義」を掲げ、「他国との連携・ネットワーク力を高めるためには、集団的自衛権に関する解釈等旧来の制度慣行を見直すことも検討されるべきである」などとしています。

また野田政権が閣議了承した（7月31日）「平成24年版防衛白書」は、「新防衛計画大綱」（10年12月17日決定）で打ち出した「動的防衛力の構築」を全面的に展開しています。「動的防衛力の構築」とは、実質的に日本の領域外での共同作戦＝集団的自衛権行使をめざすものに他なりません。

自民党は、総務会で「国家安全保障基本法案（概要）」を了承しました（7月6日）。同案は、「我が国が自衛権を行使する場合」は、「我が国、あるいは我が国と密接な関係にある他国に対する、外部からの武力攻撃が発生した事態」（第10条）としています。「国連憲章では、国家固有の権利として個別的自衛権と集団的自衛権の保持を定めており、安全保障環境の変化に従って、集団的自衛権の行使を認める」（石破茂同党国家安全保障調査会長「自由民主」2520号）と説明し、国連憲章51条を盾に、従来の政府見解の変更を迫っています。また同案には、自衛隊の保持（第8条）、国連軍等への参加（第11条）、武器輸出入の推進（第12条）なども書かれています。

2. 集団的自衛権について歴代の内閣は、「国際法上、このような集団的自衛権を有してい

る…が、憲法第9条の下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであつて、憲法上許されない…」(1981年5月29日稲葉誠一衆院議員の質問主意書への政府答弁書から)との見解を踏襲してきました。集団的自衛権を有するというこの見解自体が戦力保持を否定する第9条に反するものですが、「行使できない」としていることは、アメリカと改憲勢力などには大きな「壁」となっている問題です。名古屋高裁が自衛隊イラク派兵差止訴訟判決(08年4月17日)で、イラクでの武装米兵を空輸した自衛隊の活動は違憲としたことで一層明らかになっています。

野田首相は、フロンティア分科会の報告と自民党法案の扱いについて、国会で論議を進めるなどと答弁しています。「動的防衛協力」を日米共同声明(12年5月1日)でうたった野田首相のこれらの対応は、日米同盟深化の下、アメリカいなり政府見解を変更する危険をはらむものといえます。

3. 日本による集団的自衛権の行使は、アジアと世界の平和に対する脅威となるものであり、私たちは政府自身による見解変更への踏み込みや自民党などの見解変更要求を絶対に見逃すわけにはいきません。これらの企てに断固抗議するものです。

国民世論は、どの世論調査でも「憲法9条を変えてはならない」が多数です。9条を破壊するあらゆる策動を許さず、9条を守り、生かすゆるぎない多数世論を構築する運動を一層推進しましょう。

2012年憲法講座 10月開催 憲法会議が参加呼びかけ

憲法会議は「憲法をめぐる新しい情勢を学びあう2012年憲法講座」を10月20日(土)午後1時30分から、四谷区民ホール(新宿区四谷区民センター9F)で開催することを決め、広く参加を呼びかけています。【案内チラシ別掲】

講座の講師は浦田一郎明治大学法科大学院教授・テーマ「改憲論の現段階—9条改憲のある改憲論とない改憲論を中心に」、西谷敏大阪市立大学名誉教授・テーマ「橋下・維新の会—憲法・民主主義への『挑戦』」、このほか特別講座として国会情勢報告を予定しています。

予約申込、先着順に受け付け。参加費は当日会場で1,000円(学生500円)。主催は神奈川憲法会議、埼玉憲法会議、千葉県憲法会議、東京憲法会議と中央憲法会議。【案内チラシ別添】

好評発売中!

「改憲めぐる新たな情勢と憲法を生かすたたかい —憲法問題学習資料集④」

憲法会議と労働者教育協会の編集、学習の友社刊の「改憲めぐる新たな情勢と憲法を生かすたたかい—憲法問題学習資料集④」が好評です。自民党憲法改正草案や維新八策、新防衛計画大綱、名古屋高裁イラク派兵違憲判決など最新の資料、重要な記録など32編、最新の憲法情勢についての解説(川村俊夫憲法会議代表幹事)など多彩に収録。B5判88ページ、1冊1,000円。憲法会議で取り扱い中(多部数活用には特典あり)。民主書店扱い中。既刊の憲法問題学習資料集①~③も活用されています。【案内チラシ別添】